

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	2,184,621	2,254,634	4,437,957
経常利益 (千円)	361,485	351,887	693,252
四半期(当期)純利益 (千円)	188,885	173,120	334,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,064	180,247	337,783
純資産額 (千円)	2,972,385	3,243,757	3,059,877
総資産額 (千円)	4,930,791	5,040,718	5,211,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.69	39.13	75.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	64.4	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,626	81,554	587,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,911	126,616	384,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,702	175,599	317,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,265,637	2,290,486	2,511,147

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.90	22.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年7月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました

以上の結果、生鮮MDシステムの利用率が増加したものの、運用保守費や人件費などが増加したことにより、売上高は22億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3億31百万円（同6.9%減）、経常利益は3億51百万円（同2.7%減）、四半期純利益は1億73百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億6百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は5億38百万円（同1.1%増）となりました。

#### （業務受託事業）

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億22百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は3億50百万円（同7.7%減）となりました。

#### （農産物販売事業）

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億24百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円減少し、50億40百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億99百万円（同6.4%減）、固定資産が20億38百万円（同1.6%増）、繰延資産が3百万円（同14.8%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が23百万円増加した一方、現金及び預金が2億20百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が82百万円増加した一方、ソフトウェアが28百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億55百万円減少し、17億96百万円（同16.5%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億47百万円（同22.1%減）、固定負債が8億49百万円（同9.2%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が50百万円、未払法人税等が39百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が30百万円、長期借入金が59百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円増加し、32億43百万円（同6.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を1億73百万円計上したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して24百万円増加し、22億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億50百万円、減価償却費を68百万円計上したこと、売上債権の増加額を29百万円、法人税等の支払額を2億14百万円計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期は1億51百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出59百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	1,201,200	27.14
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル15階	198,300	4.48
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	195,600	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	105,000	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,000	1.76
堀内 達生	東京都豊島区	70,000	1.58
計	-	2,425,300	54.81

(注)フレッシュMDホールディングス株式会社は、平成27年7月1日に株式会社ファーマインドに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,423,900	44,239	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,239	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田二丁目17番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,201	2,090,539
売掛金	419,273	442,618
有価証券	199,945	199,946
商品及び製品	3,330	3,397
仕掛品	27,113	32,091
原材料及び貯蔵品	6,415	6,535
その他	236,541	224,864
貸倒引当金	646	405
流動資産合計	3,203,174	2,999,587
固定資産		
有形固定資産	378,307	376,332
無形固定資産		
ソフトウェア	84,934	56,819
ソフトウェア仮勘定	1,186,789	1,269,007
その他	7,946	4,737
無形固定資産合計	1,279,670	1,330,564
投資その他の資産		
その他	410,145	394,668
貸倒引当金	63,089	63,541
投資その他の資産合計	347,056	331,126
固定資産合計	2,005,033	2,038,024
繰延資産	3,645	3,106
資産合計	5,211,853	5,040,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,803	827
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,992
未払法人税等	225,666	186,143
賞与引当金	-	130,010
その他	657,764	350,913
流動負債合計	1,217,227	947,886
固定負債		
社債	160,000	130,000
長期借入金	208,352	148,356
退職給付に係る負債	384,692	396,722
資産除去債務	42,882	43,172
その他	138,822	130,822
固定負債合計	934,749	849,073
負債合計	2,151,976	1,796,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	229,200	52,302
自己株式	231	375
株主資本合計	3,112,757	3,289,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,225	9,724
退職給付に係る調整累計額	58,105	55,478
その他の包括利益累計額合計	52,880	45,753
純資産合計	3,059,877	3,243,757
負債純資産合計	5,211,853	5,040,718

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,184,621	2,254,634
売上原価	936,897	1,021,249
売上総利益	1,247,724	1,233,384
販売費及び一般管理費	891,316	901,665
営業利益	356,407	331,719
営業外収益		
受取利息	422	400
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	12,814	19,112
その他	430	6,793
営業外収益合計	14,164	26,802
営業外費用		
支払利息	6,533	5,059
その他	2,551	1,575
営業外費用合計	9,085	6,635
経常利益	361,485	351,887
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	511	1,240
その他	84	49
特別損失合計	596	1,289
税金等調整前四半期純利益	360,889	350,597
法人税等	172,004	177,476
少数株主損益調整前四半期純利益	188,885	173,120
四半期純利益	188,885	173,120

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,885	173,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,178	4,499
退職給付に係る調整額	-	2,627
その他の包括利益合計	3,178	7,126
四半期包括利益	192,064	180,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,064	180,247

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	360,889	350,597
減価償却費	57,483	68,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,510	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128,347	130,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,433
受取利息及び受取配当金	918	896
支払利息	6,533	5,059
繰延資産償却額	1,200	538
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
減損損失	511	1,240
有形固定資産除却損	80	0
無形固定資産除却損	-	49
売上債権の増減額(は増加)	162,683	29,321
たな卸資産の増減額(は増加)	13,393	5,165
仕入債務の増減額(は減少)	24,613	16,324
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,146	2,493
その他の固定資産の増減額(は増加)	539	722
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,468	233,325
その他	12,381	18,740
小計	218,614	301,855
利息及び配当金の受取額	918	896
利息の支払額	6,232	6,353
法人税等の支払額	114,674	214,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,626	81,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,844	6,030
無形固定資産の取得による支出	150,584	159,281
敷金及び保証金の差入による支出	2,607	194
敷金及び保証金の回収による収入	724	389
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	20,400	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,911	126,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	50,000
長期借入金の返済による支出	76,796	59,996
社債の償還による支出	60,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,797	35,459
自己株式の取得による支出	109	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,702	175,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,987	220,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,625	2,511,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,637	2,290,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,776千円減少し、利益剰余金が3,776千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が10,001千円増加し、法人税等は同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給与手当	281,404千円	285,843千円
退職給付費用	13,062	14,605
賞与引当金繰入額	65,144	66,026
貸倒引当金繰入額	110	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	2,065,691千円	2,090,539千円
有価証券勘定	199,946	199,946
現金及び現金同等物	2,265,637	2,290,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,635	936,380	94,605	2,184,621	-	2,184,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,129	3,666	5,588	11,385	11,385	-
計	1,155,765	940,047	100,193	2,196,006	11,385	2,184,621
セグメント利益又は損失( )	532,583	379,770	22,435	889,918	533,511	356,407

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 533,511千円には、セグメント間取引消去6,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,206,792	922,875	124,965	2,254,634	-	2,254,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	3,626	6,873	12,281	12,281	-
計	1,208,574	926,502	131,838	2,266,915	12,281	2,254,634
セグメント利益	538,455	350,588	1,746	890,790	559,070	331,719

(注)1 セグメント利益の調整額 559,070千円には、セグメント間取引消去6,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円69銭	39円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,885	173,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,885	173,120
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,780	4,424,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月6日

イーサポートリンク株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。